

第5回 最終処分関係閣僚会議 議事概要

日 時：平成27年12月18日（金） 8：20～8：30

場 所：官邸3階南会議室

出席者：菅内閣官房長官、林経済産業大臣、馳文部科学大臣、島尻内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、森屋総務大臣政務官、萩生田内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、岡原子力委員会委員長、古谷内閣官房副長官補、日下部資源エネルギー庁長官

○林経済産業大臣より、「最終処分法に基づく基本方針改定後の取組状況と今後の取組方針について」（資料1）及び「使用済燃料対策に関するアクションプラン策定後の取組について」（資料2）について説明。

- ・まず、「最終処分法に基づく基本方針改定後の取組状況と今後の取組方針」について説明する。資料1を御覧いただきたい。
- ・本年5月、各閣僚の御了承を得て、新たな基本方針を閣議決定した。その後、国民理解・地域理解の醸成に向けた取組とともに、科学的有望地の検討を続けている。
- ・基本方針改定以降、全国シンポジウムの開催などに加え、総務大臣の御協力も得て、自治体説明会など実施してきた。
- ・これまでの取組を通じて、地層処分について徐々に理解の広がりが見られるが、一方で、様々な懸念や不安の声も見られる。
- ・科学的有望地の検討状況については、地球科学を中心とした安全性に関する検討には一定の進捗があり、今後は、社会科学的観点の検討が行われる予定である。
- ・これまでの取組を踏まえた今後の取組方針案として、まず第1に、関係行政機関の緊密な連携の下、①国民理解の醸成、②地域対応の充実、③科学的有望地の検討、の3つの柱に沿って、各取組を積極的に進めていきたい。
- ・第2に、原子力委員会に体制を整えていただいた上で、その進捗について評価をお願いしたい。
- ・第3に、第1と第2の取組を通じ、科学的有望地について、地層処分の実現に至る長い道のりの最初の一步として国民や地域に冷静に受け止められる環境を整えた上で、平成28年中の提示を目指すこととしたい。
- ・政府一体となってこの問題を解決していくため、本方針案について、御了承いただきたい。

- ・続いて、前回この会議で御了承いただいた「使用済燃料対策に関するアクションプラン」に関する取組状況について報告する。資料2を御覧いただきたい。
- ・同プランに基づき、11月20日、「第1回使用済燃料対策推進協議会」を開催し、事業者が策定した「使用済燃料対策推進計画」の報告を受けた。
- ・この協議会において、事業者の計画を適切にフォローアップするとともに、政府も積極的に関与して、使用済燃料の貯蔵能力の拡大に向けた取組を進めていく。
- ・引き続き、関係閣僚の皆様の御協力をお願いしたい。

○各閣僚等より意見

(馳文部科学大臣)

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分は、原子力の開発利用を行う上で必ず解決しなければならない重要な課題であると認識している。
- ・文部科学省では、日本原子力研究開発機構において、地層処分技術に関する研究開発を長年にわたり実施しており、これらの研究成果を原子力発電環境整備機構に提供しているところ。また、放射性廃棄物の減容化や有害度低減に資する核変換技術についての研究開発を行っている。
- ・今後も、将来の幅広い選択肢を確保するための代替オプションを含めた研究開発を進めてまいりたい。

(島尻内閣府特命担当大臣(科学技術政策))

- ・本日、国民理解の醸成等の政策項目ごとに課題の抽出にまで踏み込み、当面の取組方針を具体化したことは意義深いことと考える。
- ・内閣府としては、速やかに原子力委員会における評価体制の整備に着手し、その後、関係行政機関等の活動状況について厳正な評価を行ってまいりたい。
- ・関係省庁におかれては、原子力委員会による評価に適切に対応していただくようお願いしたい。

(森屋総務大臣政務官)

- ・総務省としては、これまでも経済産業省主催の自治体向けの連絡会の開催や、本年10月の経済産業省による都道府県の訪問・説明の実施について自治体あてに周知するなど、全国の地方自治体に対する緊密な情報提供のため協力してきた。
- ・今回の最終処分に係る今後の取組方針を踏まえ、地方自治体への情報提供について、今後とも経済産業省に協力してまいりたい。

○菅内閣官房長官より、閉会の挨拶

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた今後の取組については、ただいま御了承いただいた方針で、林経済産業大臣を中心に、科学的有望地の検討等を進めていただくようお願いしたい。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分地が必要であることから逃れることはできない。この問題を先送りせずに、国民や地域の御理解をいただきながら一歩ずつ進めていかなければならない。関係閣僚各位におかれては、一層のご協力をお願いしたい。
- ・また、使用済燃料対策についても、林経済産業大臣を中心に、取組を進めていただくようお願いしたい。

以上